



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デサント
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役ロジスティクス管掌 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	135,778	10.3	10,376	13.6	11,053	15.8	7,870	19.9
27年3月期	123,128	12.0	9,136	45.7	9,543	43.7	6,563	46.8
(注) 包括利益	28年3月期		5,600百万円(△42.5%)		27年3月期		9,744百万円(22.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	104.47	—	11.7	10.9	7.6	
27年3月期	87.12	—	10.8	10.6	7.4	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		205百万円	27年3月期		133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	107,624	69,748	64.8	925.81		
27年3月期	95,396	65,278	68.4	866.48		
(参考) 自己資本	28年3月期		69,748百万円	27年3月期		65,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,883	△5,245	△925	25,129
27年3月期	10,310	△4,313	△961	22,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,130	17.2	1.9
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	1,280	16.3	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		17.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	0.1	3,600	△29.2	3,700	△29.7	2,400	△35.5	31.86
通期	138,000	1.6	10,400	0.2	10,500	△5.0	7,500	△4.7	99.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	76,924,176株	27年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,586,731株	27年3月期	1,586,376株
③ 期中平均株式数	28年3月期	75,337,589株	27年3月期	75,340,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,235	1.8	1,792	99.1	3,766	112.4	2,987	186.3
27年3月期	56,228	△2.6	900	35.9	1,773	107.3	1,043	245.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	39.65		—					
27年3月期	13.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	61,927	42,189	68.1	560.01
27年3月期	59,173	40,470	68.4	537.18

(参考) 自己資本 28年3月期 42,189百万円 27年3月期 40,470百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△0.3	700	△24.5	500	△25.0	6.64
通期	58,000	1.3	3,900	3.5	3,100	3.8	41.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
海外売上高	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は135,778百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は10,376百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は11,053百万円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,870百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当社グループは、当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として取り組んで来ました。数値面では前期において最終年度の目標である売上高1,200億円、営業利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を達成していますが、定性面では海外、国内ともに構造改革は道半ばの状態であり、海外事業における「デサント」ブランドのリテール事業への取り組みをはじめとしたグローバル化の推進や国内事業における自主管理売場の拡大についても、引き続き積極的に取り組んでいきます。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同期比)
日 本	57,017 (101.3%)	1,807 (174.3%)
ア ジ ア	76,007 (115.6%)	8,785 (107.5%)
欧 米	2,753 (250.6%)	△234 (前年同期△154百万円)

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(日本)

売上高は品目によるばらつきはあるものの、概ね堅調に推移したことで、全体では前年実績をやや上回り、また構造改革が少し進んだことにより利益が改善しました。

(アジア)

韓国ではアスレチックウェアが売上高、利益ともに数字を伸ばし、ゴルフウェア及びアウトドアウェアも堅調に推移しました。また、中国及び香港においては売上高は前年並みでしたが、利益は改善をしました。

(欧米)

前年まではスキーウェアを中心とした事業を行っておりましたが、概ね堅調に推移しました。当第2四半期連結会計期間末において、Pedes Investments Limited社及びその子会社（イノヴェイトグループ）を連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間よりイノヴェイトグループの業績を含んでおり、売上高が前年比を大きく上回りました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額(百万円)	構 成 比(%)	前年同期比(%)
アスレチックウェア及びその関連商品	87,488	64.4	111.9
ゴルフウェア及びその関連商品	35,518	26.2	105.4
アウトドアウェア及びその関連商品	12,771	9.4	113.6
合 計	135,778	100.0	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「デサント」は高い保温性と快適性を持つ「水沢ダウン」を中心に好調に推移、「アリーナ」も堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」、「アンブロ」は減収となりました。韓国では「デサント」がトレーニングシューズのヒットにより大きく売上を伸ばし、「ルコックスポルティフ」も堅調に推移しました。また、2015年春夏シーズンより「アンブロ」ブランドの展開を開始しました。その他、中国においては「アリーナ」を中心に、香港においては「ルコックスポルティフ」を中心に堅調に推移しました。

主なトピックスとしては、「デサント」では、国内において大谷翔平選手（北海道日本ハムファイターズ）をプロモーションに起用した、耐久性に優れた「タフ」シリーズが好評を博し、売上に貢献しました。また、新しくスポーツブランドが考えるライフスタイルを提案する直営新業態である「デサント ブラン」を9月に東京と福岡、11月に大阪にオープンしました。更に、世界各国への拡大を目的とし、初のグローバルフラッグショップである「デサントショップロンドンカーナビーストリート」を11月に英国ロンドンにオープンしました。また、韓国では、「デサント」ブランドで、9月に「2015 デュアスロンレース アウエイクン ソウル」を開催、また11月に開催された「2015世界野球WBSCプレミア12」においてウェア契約を締結している韓国ナショナルチームが優勝し、ブランドイメージ向上に繋がりました。「ルコックスポルティフ」においては、韓国での「ツール・ド・コリア2015」を皮切りに、中国、シンガポールにおいてもサイクリングイベントに協賛し、ブランド認知度の拡大に努めました。「アリーナ」においては、瀬戸大也選手（JSS毛呂山／早稲田大学所属）と水着等のスポーツウェアに関するアドバイザリー契約を結び、当社とアジア以外で同ブランドを展開するアリーナ社（本社：イタリア）が共同で協賛した「第16回世界水泳選手権大会（ロシア カザン）」において400M個人メドレーで金メダルを獲得し、ブランド価値向上に貢献しました。

また、海外事業の拡大に向けて、8月に欧米はじめ世界約60カ国で「イノヴェイト」ブランドのトレイルランニング用オフロードシューズなどを展開するイノヴェイトグループを子会社化し、同社の持つ高い開発力を活用した当社のシューズ事業全体の拡大を推し進めています。更に、子会社であるデサントグローバルリテール株式会社を通じ、中国におけるスポーツ用品のリーディングカンパニーである安踏体育用品有限公司の子会社の安迪体育用品有限公司及び、伊藤忠商事株式会社の子会社の伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司と、中国に合弁会社を設立し、2017年より「デサント」ブランドの中国での展開を開始します。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」は売上を伸ばし、「カッターアンドバック」も堅調に推移しましたが、「マンシングウェア」、「ランバン スポール」は苦戦しました。アジア市場においては、韓国、中国、香港ともに概ね堅調に推移しました。また、「デサント」のゴルフカテゴリー「デサントゴルフ」を2015年春夏から国内と韓国でスタートし、特に韓国では順調に推移しています。

主なトピックスとしては、「マンシングウェア」において、一般社団法人日本ファッション産業協議会（JFIC）が行う「J∞QUALITY商品認証事業」において6月に企画・販売工程の企業認証を取得し、9月にはスポーツウェア区分における取得第一号として「ワンシング バイ マンシングウェア」シリーズのポロシャツが、商品認証を受けました。今回の取得により、「マンシングウェア」が考える理想的なポロシャツとして、純正の国産商品の高い技術と品質を国内、海外を問わずアピールすることで、強いブランド力の発揮が期待されます。更に、2016年1月より、日本を除くアジアの各国におけるブランドキャラクターとして、海外での人気も高い木村拓哉さんを起用し、ブランドの認知度向上を図っています。また、「ルコックスポルティフ」でウェア着用契約をしているイ ボミ プロが2015年LPGAツアー賞金女王に輝き、更に、9月に開催をしました「第46回マンシングウェアレディース東海クラシック」において、同じく着用契約をしているキム ハヌル プロが日本での初優勝を飾り、ブランドイメージ向上に繋がりました。また、ダンロップスポーツ株式会社との業務提携に基づき、日本を代表するプロゴルファーである松山英樹プロにもサプライしている「スリクソン」ブランドのゴルフウェアの商品企画・開発・生産・販売を2016年春夏シーズンより開始しています。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「マーモット」が順調に売上を伸ばしました。また、「デサント」ブランドは韓国では好調に推移、欧米でも堅調に推移しました。

その他のトピックスとして、帝人フロンティア株式会社が新しく開発した日本初の身に纏う化粧品である「ラフィナン®」を応用したスポーツアイテムを、2016年3月から「シセイスト」ブランドより、「Uroute by shiseist（ウルウト バイ シセイスト）」として発売を開始しました。今回採用した「ラフィナン®」は素肌に直接着用することで、肌を弱酸性に整え、肌荒れを防ぎ、皮膚に潤いを与える効果があります。

また、東京都が2015年度新たに創設した「東京都スポーツ推進企業認定制度」に基づき、「東京都スポーツ推進企業」として認定されました。これはスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業、従業員のスポーツ活動の促進に関して優れた取り組みをしている企業等が認定される制度で、当社が実行委員会の事務局として運営全般を担当し、特別協賛している「知的障害者施設や特別支援学校の生徒を招待した目白ロードレース」の取り組みが評価されました。当社はこうしたスポーツ文化事業を通して引き続き社会貢献活動を実施していきます。

(次期への見通し)

当社グループは、2020年度に目指す姿「VISION2020」と新中期3ヶ年経営計画「Compass 2018」を策定しました。「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」をビジョンとし、新中期3ヶ年計画で掲げる重点戦略のもと、グループ全体での事業拡大を積極的に進めていきます。

通期の連結業績予想としましては、売上高138,000百万円、営業利益10,400百万円、経常利益10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は107,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,227百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,728百万円増加し、74,941百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3,036百万円、商品及び製品の増加2,918百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5,498百万円増加し、32,682百万円となりました。これは主に無形固定資産の増加5,764百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ7,757百万円増加し、37,875百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,807百万円、長期借入金の増加4,477百万円、退職給付に係る負債の増加693百万円、未払法人税等の増加452百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,469百万円増加し、69,748百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加6,740百万円、為替換算調整勘定の減少1,567百万円、退職給付に係る調整累計額の減少582百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.6%減の64.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加し、25,129百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,883百万円の収入超過（前連結会計年度は10,310百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額2,951百万円、たな卸資産の増加額2,902百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益11,201百万円、減価償却費2,638百万円の計上、仕入債務の増加額1,753百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,245百万円の支出超過（前連結会計年度は4,313百万円の支出超過）となりました。これは主にPedes Investments Limited社及びその子会社（イノヴェイトグループ）の取得による支出2,205百万円、有形固定資産の取得による支出2,069百万円、無形固定資産の取得による支出949百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、925百万円の支出超過（前連結会計年度は961百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,130百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	65.1	67.2	68.4	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	63.2	73.0	117.8	116.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.9	0.7	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,360.3	193.1	685.3	593.9	136.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として基本配当17円とさせていただきます。

また、次期につきましては、現在のところ、1株あたり普通配当17円を予定しています。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと財務体質強化等企業価値を高めるため投入していくこととしています。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

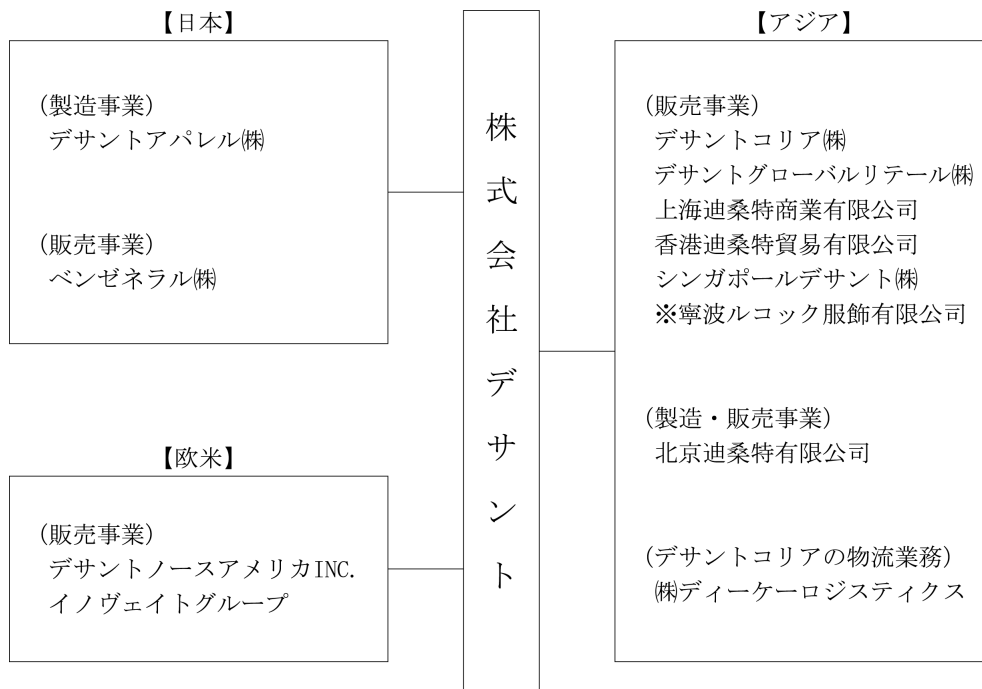
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りです。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 Pedes Investments Limited社他グループ子会社4社（イノヴェイトグループ）は平成27年8月に取得しました。
- 2 持分法非適用の関連会社が2社あります。
(株)三鷹倉庫・・・物流業務の委託
(株)OSU Health Support Academy・・・ヘルスケア事業
- 3 その他の関係会社があります。
伊藤忠商事(株)・・・総合商社
- 4 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを

スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

②企業スローガン Design for Sports

意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。

柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度（2021年3月期）に目指す姿「VISION2020」ならびに、2019年3月期までの新中期3ヵ年経営計画「Compass2018」を策定しました。

VISION2020 ～ First in the market ～

- ・新規性のある商品開発を通じ、各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo.1になる。
- ・世界の人々の日常を彩る付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する。

2020年度（2021年/3月期）	グループ数値目標	売上高	2,000億円
		経常利益	160億円

Compass2018

1. 重点戦略

- ・グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略を構築
- ・当社の競争力の源泉である「モノを創る力」を向上
- ・直営店と自主管理店舗の出店を推進
- ・グローバルでの成長を支える経営インフラとロジスティクス体制を整備
- ・個の能力開発により組織力を向上

2. エリア別戦略

- ・グローバル本社が立案する戦略のもと、グローバル化と現地化を同時に推進し、各国での事業拡大を図りながら、日本、韓国に次ぐ第3の柱を育成する。

3. グループ数値目標（2018年度／2019年3月期）

売上高	1,700億円
経常利益	140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
ROE	12%以上

上記に掲げるビジョン達成に向け、3ヵ年の新中期経営計画に掲げる重点戦略を推進し、グループでの事業拡大に積極的に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,969	26,006
受取手形及び売掛金	20,573	20,787
商品及び製品	19,698	22,616
仕掛品	100	92
原材料及び貯蔵品	792	788
繰延税金資産	2,240	2,621
その他	1,924	2,118
貸倒引当金	△88	△89
流動資産合計	68,212	74,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,928	6,872
土地	6,388	6,213
その他（純額）	3,777	2,644
有形固定資産合計	16,094	15,730
無形固定資産		
のれん	—	3,202
その他	2,488	5,050
無形固定資産合計	2,488	8,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,925	3,654
繰延税金資産	116	113
その他	4,651	5,020
貸倒引当金	△91	△89
投資その他の資産合計	8,602	8,699
固定資産合計	27,184	32,682
資産合計	95,396	107,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,194	17,002
1年内返済予定の長期借入金	124	367
未払金	3,962	4,089
未払法人税等	1,552	2,005
賞与引当金	799	863
返品調整引当金	1,120	1,160
その他	1,479	2,614
流動負債合計	24,234	28,103
固定負債		
長期借入金	917	5,394
退職給付に係る負債	585	1,279
繰延税金負債	1,848	2,187
その他	2,532	910
固定負債合計	5,883	9,772
負債合計	30,118	37,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	30,238	36,978
自己株式	△672	△672
株主資本合計	58,596	65,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	744
繰延ヘッジ損益	△22	13
為替換算調整勘定	5,568	4,001
退職給付に係る調整累計額	235	△346
その他の包括利益累計額	6,682	4,411
純資産合計	65,278	69,748
負債純資産合計	95,396	107,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	123,128	135,778
売上原価	55,465	59,412
売上総利益	67,662	76,365
返品調整引当金繰入額	617	53
差引売上総利益	67,045	76,312
販売費及び一般管理費	57,908	65,935
営業利益	9,136	10,376
営業外収益		
受取利息	169	305
受取配当金	78	82
持分法による投資利益	133	205
その他	281	287
営業外収益合計	662	880
営業外費用		
支払利息	17	72
固定資産除却損	63	59
為替差損	154	13
その他	19	58
営業外費用合計	255	203
経常利益	9,543	11,053
特別利益		
固定資産売却益	—	147
特別利益合計	—	147
特別損失		
ブランド整理損失	162	—
減損損失	135	—
特別損失合計	298	—
税金等調整前当期純利益	9,245	11,201
法人税、住民税及び事業税	2,528	3,521
法人税等調整額	152	△190
法人税等合計	2,681	3,330
当期純利益	6,563	7,870
親会社株主に帰属する当期純利益	6,563	7,870

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,563	7,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	△156
繰延ヘッジ損益	△17	35
為替換算調整勘定	2,407	△1,555
退職給付に係る調整額	250	△582
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△12
その他の包括利益合計	3,180	△2,270
包括利益	9,744	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,744	5,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	24,443	△666	52,807
会計方針の変更による 累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,846	25,184	24,427	△666	52,791
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,563		6,563
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,810	△5	5,804
当期末残高	3,846	25,184	30,238	△672	58,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	407	△4	3,114	△15	3,501	56,309
会計方針の変更による 累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	407	△4	3,114	△15	3,501	56,293
当期変動額						
剰余金の配当						△753
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,563
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	492	△17	2,453	250	3,180	3,180
当期変動額合計	492	△17	2,453	250	3,180	8,985
当期末残高	900	△22	5,568	235	6,682	65,278

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	30,238	△672	58,596
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	25,184	30,238	△672	58,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			7,870		7,870
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,740	△0	6,739
当期末残高	3,846	25,184	36,978	△672	65,336

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	900	△22	5,568	235	6,682	65,278
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	△22	5,568	235	6,682	65,278
当期変動額						
剰余金の配当						△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益						7,870
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	35	△1,567	△582	△2,270	△2,270
当期変動額合計	△156	35	△1,567	△582	△2,270	4,469
当期末残高	744	13	4,001	△346	4,411	69,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,245	11,201
減価償却費	2,018	2,638
のれん償却額	—	174
減損損失	135	—
ブランド整理損失	162	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	63
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	617	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△460	705
受取利息及び受取配当金	△247	△387
支払利息	17	72
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	1,372	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652	△2,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752	1,753
その他	937	△674
小計	12,295	12,520
利息及び配当金の受取額	282	387
利息の支払額	△17	△72
法人税等の支払額	△2,249	△2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,310	9,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,652	1,889
定期預金の預入による支出	△1,871	△1,911
有形固定資産の取得による支出	△2,785	△2,069
無形固定資産の取得による支出	△621	△949
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	50	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,205
その他	△727	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,313	△5,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,824
長期借入金の返済による支出	△120	△4,541
配当金の支払額	△753	△1,130
自己株式の取得による支出	△5	△0
その他	△81	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	△654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,804	3,058
現金及び現金同等物の期首残高	16,266	22,070
現金及び現金同等物の期末残高	22,070	25,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度において、Pedes Investments Limited社及びその子会社（イノヴェイトグループ）を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」及び「北米」から、「日本」「アジア」及び「欧米」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月18日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,267	65,761	1,098	123,128	—	123,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,247	72	0	4,320	△4,320	—
計	60,514	65,834	1,099	127,448	△4,320	123,128
セグメント利益 又は損失(△)	1,036	8,173	△154	9,055	81	9,136
セグメント資産	61,731	37,699	739	100,170	△4,773	95,396
その他の項目						
減価償却費	835	1,175	5	2,016	—	2,016
持分法適用会社への投資額	710	—	—	710	—	710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614	2,893	6	3,513	—	3,513

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額81百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額33百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△4,773百万円には、セグメント間取引消去△4,656百万円、棚卸資産の調整額△116百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,017	76,007	2,753	135,778	—	135,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,584	94	40	4,719	△4,719	—
計	61,601	76,102	2,794	140,498	△4,719	135,778
セグメント利益 又は損失(△)	1,807	8,785	△234	10,358	17	10,376
セグメント資産	63,527	42,467	5,984	111,979	△4,355	107,624
その他の項目						
減価償却費	801	1,692	143	2,637	—	2,637
のれんの償却額	—	—	174	174	—	174
持分法適用会社への投資額	858	—	—	858	—	858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454	1,662	5,442	8,560	—	8,560

- (注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額17百万円には、セグメント間取引消去39百万円、棚卸資産の調整額△22百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△4,355百万円には、セグメント間取引消去△4,217百万円、棚卸資産の調整額△138百万円が含まれております。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	866円48銭	925円81銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	65,278	69,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,278	69,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,337	75,337

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	87円12銭	104円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,563	7,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,563	7,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,340	75,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,417	11,905
受取手形	908	815
電子記録債権	1,140	3,039
売掛金	14,064	11,403
リース投資資産	17	15
商品及び製品	9,166	9,341
原材料及び貯蔵品	417	413
繰延税金資産	599	600
その他	378	380
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	39,109	37,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,064	2,983
構築物（純額）	35	30
機械及び装置（純額）	28	24
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	309	338
土地	5,100	5,001
リース資産（純額）	99	98
建設仮勘定	5	42
有形固定資産合計	8,643	8,520
無形固定資産		
商標権	1,522	1,344
ソフトウェア	239	279
施設利用権	40	40
その他	273	885
無形固定資産合計	2,076	2,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765	3,467
関係会社株式	2,135	5,859
関係会社出資金	1,290	1,526
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	14	12
関係会社長期貸付金	352	226
長期前払費用	73	123
差入保証金	784	806
その他	1,007	1,000
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	9,345	12,942
固定資産合計	20,064	24,012
資産合計	59,173	61,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,803	12,058
1年内返済予定の長期借入金	124	367
リース債務	68	57
未払金	2,163	2,204
未払法人税等	200	492
預り金	65	52
賞与引当金	723	785
返品調整引当金	1,107	1,149
その他	518	53
流動負債合計	16,774	17,222
固定負債		
長期借入金	372	1,116
リース債務	87	99
退職給付引当金	776	643
資産除去債務	151	160
繰延税金負債	69	—
その他	472	495
固定負債合計	1,929	2,515
負債合計	18,703	19,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	27
繰越利益剰余金	11,221	13,084
利益剰余金合計	11,255	13,112
自己株式	△672	△672
株主資本合計	39,588	41,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903	731
繰延ヘッジ損益	△22	13
評価・換算差額等合計	881	744
純資産合計	40,470	42,189
負債純資産合計	59,173	61,927

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,228	57,235
売上原価		
商品期首たな卸高	9,275	9,166
当期商品仕入高	31,624	32,109
商品期末たな卸高	9,166	9,341
売上原価合計	31,733	31,934
売上総利益	24,495	25,301
返品調整引当金繰入額	618	42
差引売上総利益	23,877	25,259
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,024	5,133
荷造運搬費	3,144	2,997
給料手当及び賞与	6,827	6,959
賞与引当金繰入額	723	785
退職給付費用	299	251
減価償却費	795	762
その他	6,162	6,577
販売費及び一般管理費合計	22,976	23,466
営業利益	900	1,792
営業外収益		
受取利息	38	90
受取配当金	854	1,830
その他	154	137
営業外収益合計	1,047	2,058
営業外費用		
支払利息	12	36
固定資産除却損	8	15
投資事業組合損失	12	9
為替差損	133	14
その他	9	7
営業外費用合計	175	84
経常利益	1,773	3,766
特別利益		
固定資産売却益	—	147
特別利益合計	—	147
特別損失		
ブランド整理損失	162	—
減損損失	149	—
関係会社株式評価損	169	—
特別損失合計	481	—
税引前当期純利益	1,291	3,914
法人税、住民税及び事業税	491	908
法人税等調整額	△243	18
法人税等合計	247	927
当期純利益	1,043	2,987

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	39	10,941	10,980
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	39	10,926	10,965
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△5	5	—
剰余金の配当						△753	△753
当期純利益						1,043	1,043
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	295	289
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	34	11,221	11,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△666	39,319	418	△4	413	39,733
会計方針の変更による累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666	39,304	418	△4	413	39,718
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△753				△753
当期純利益		1,043				1,043
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			484	△17	467	467
当期変動額合計	△5	284	484	△17	467	751
当期末残高	△672	39,588	903	△22	881	40,470

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	34	11,221	11,255
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	34	11,221	11,255
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△6	6	—
剰余金の配当						△1,130	△1,130
当期純利益						2,987	2,987
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	1,863	1,856
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	27	13,084	13,112

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△672	39,588	903	△22	881	40,470
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△672	39,588	903	△22	881	40,470
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,130				△1,130
当期純利益		2,987				2,987
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△172	35	△136	△136
当期変動額合計	△0	1,856	△172	35	△136	1,719
当期末残高	△672	41,445	731	13	744	42,189

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成28年6月23日に提出予定の当社の「第59期有価証券報告書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）」をご覧ください。

7. その他

海外売上高

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	67,319	1,099	785	69,205
II 連結売上高				123,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.7	0.9	0.6	56.2

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	77,892	1,695	1,870	81,457
II 連結売上高				135,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	57.4	1.2	1.4	60.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。